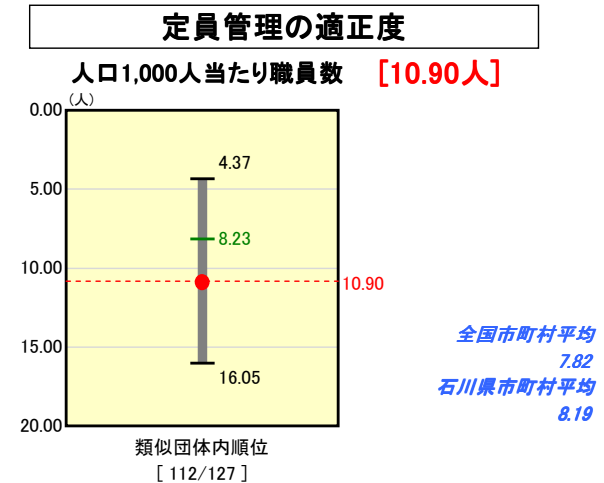
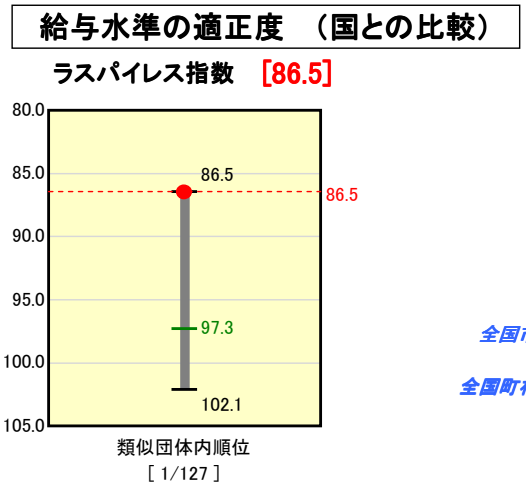
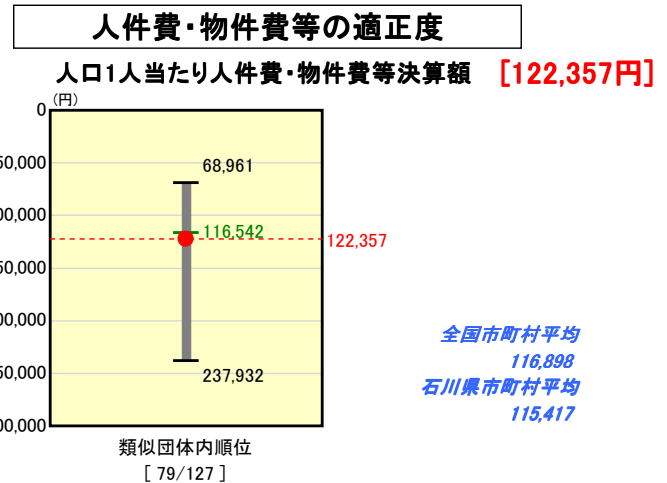
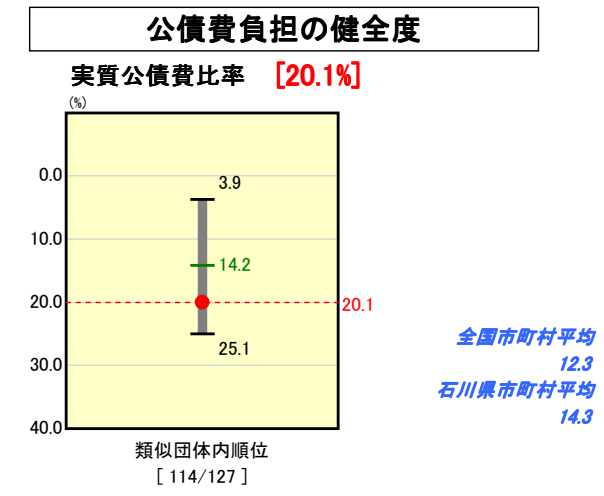
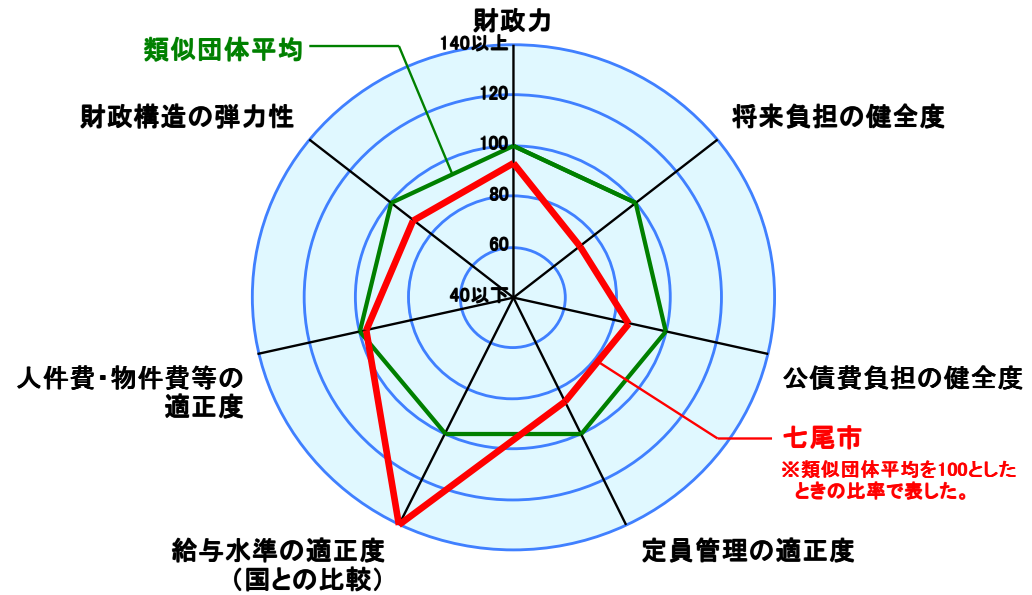
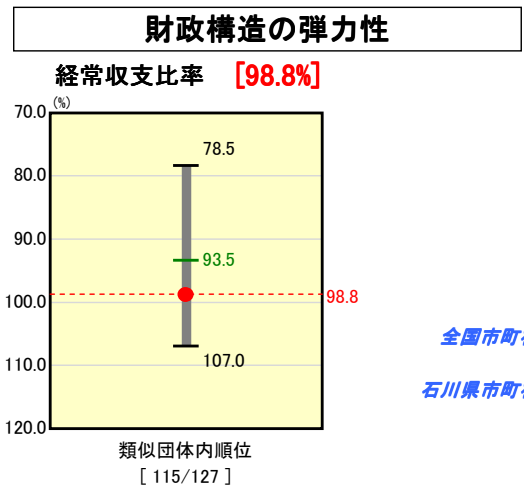
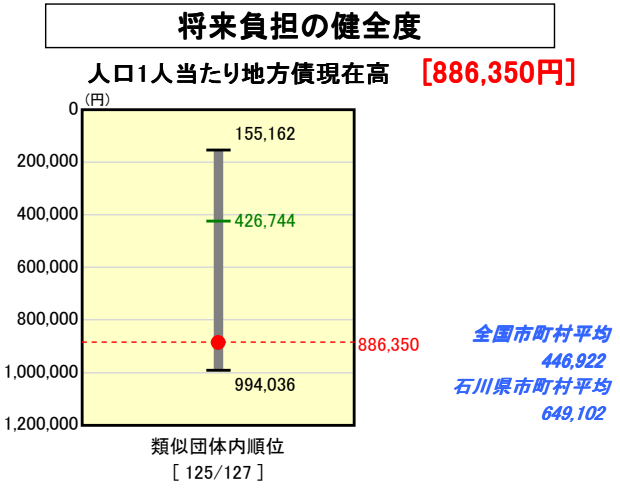
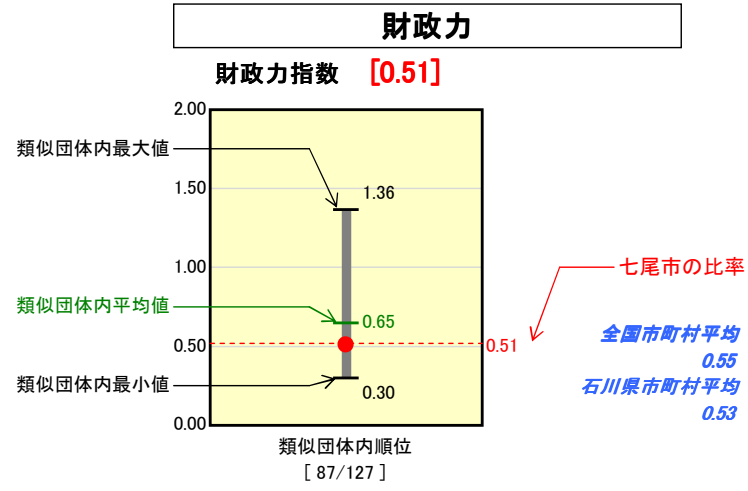


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 石川県 七尾市

人口	60,920 人(H20.3.31現在)
面積	317.96 km <sup>2</sup>
歳入総額	33,184,229 千円
歳出総額	33,001,669 千円
実質収支	65,515 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
昨年と比較して、0.02ポイント上昇したが、人口の減少や、景気低迷などによる個人・法人関係の減収などから0.51と類似団体を下回っている。行財政改革プランにより職員数等の行政体制の徹底した合理化・適正化を図り、市税収納率の向上対策や、主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び歳出の事務事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

**経常収支比率**  
定員適正化計画の推進による人件費の削減、公共施設における管理コストの見直しによる物件費の抑制により、昨年と比較して3.1ポイント減少した。今後行財政改革プランの確実な実行により、経常経費の削減に努める。

**実質公債費比率**  
積極的な単独事業等の展開により、類似団体を大きく上回っている。今後は、総合計画を踏まえ地方債の適正な運用と繰上償還などにより、公債費負担の軽減を図る。

**人口1人当たり地方債残高**  
積極的な経済対策事業の展開や合併に伴う事業の実施により、類似団体と比較して市債残高は約2.08倍となっている。行財政改革プランにおける人件費などの義務的経費の削減はもとより、合併特例債、過疎債等の有利な地方債を発行し、地方債残高が前年度を上回らないように努める。

**ラスパイレス指数**  
行財政改革プランに基づき、平成18年1月から職員給与の3%カットを実施し、類似団体の中では最低水準となっている。今後も職員数の適正化を強力に推進し、給与の改善に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
平成16年10月の合併により、各種類似公共施設が重複する形となっており、それぞれに職員配置が必要であることから、類似団体の平均をかなり上回っている。現在、行財政改革プランにより、施設の統廃合や指定管理者制度の導入を進めており、平成17年4月1日を起点として平成22年4月1日までの5年間で職員数を139名(16.6%)削減する定員管理適正化計画を着実に推進する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
給与カットや定員適正化計画の推進、事務・管理経費の徹底的な見直しにより、前年に比べ改善は見られるものの、依然として類似団体平均を上回っている。主に人件費が要因であり、類似施設の統廃合や指定管理者制度の導入などにより、簡素で効率的な行政システムの確立に努める。